

令和4年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる  
国際経済調査事業（ウクライナ、諸外国及び国際  
機関等のウクライナ復興支援に関する実態調査）

調査報告書 概要版

# 本調査の全体像

## 調査目的

ロシアによるウクライナ侵略は長期化の様相を呈しているも、既に国際社会ではウクライナの貿易投資の再開・活性化や、崩壊したインフラ・都市の復旧等、より広範囲な経済的復興に向けた動きが出始めている。

具体的には、2022年7月スイスにおいて、スイス政府及びウクライナ政府が共催する「ウクライナ復興会議」が開催され、復興に向けた国際社会のコミットを確認するルガーノ宣言が取りまとめられるとともに、ウクライナ政府より復興に向けた絵図を示した「ウクライナ国家復興計画」が公表された。また国際機関、諸外国もウクライナ復興に向けた報告書等を公表しているところである。

本事業では、上記の状況を鑑み、①ウクライナ既存産業調査、②国際機関、諸外国のウクライナ復興支援に関する動向調査及び③日本企業の復興支援に向けたニーズ等調査を通して、今後日本として実施するべきウクライナ復興支援の方向性につき提言を行うものとする。

## 調査テーマ

### 1. ウクライナ復興の ニーズ調査

- ・ 中長期的な復興ニーズが示す主要セクターの成長可能性、課題等

### 2. 国際機関、諸外国の ウクライナ復興支援 に関する動向調査

- ・ 国際機関（世銀・IMF・EIB・EBRD等）の動向
- ・ 諸外国（G7に加えてトルコ・ポーランド・EU）の動向
- ・ ウクライナ復興会議体の動向
- ・ 日本のNGO・民間企業の支援動向

### 3. 日本企業の復興への 参入可能性

- ・ 日本企業のウクライナへのこれまでの進出状況
- ・ 参入可能性を期待できる分野／参入にあたっての課題
- ・ 日本企業が参入で活用すべき機会

### 4. 政策提言

- ・ 今後日本として実施するべきウクライナ復興支援の方向性

（注）上記は、報告書本編の一部項目と添付資料について反映していない。

## 1. ウクライナ復興のニーズ調査

# 中長期的な復興ニーズが示す主要セクターの成長可能性、課題等

- ウクライナ政府が2022年7月に発表した「ウクライナ復興計画(Ukraine's Recovery Plan)」を中心に複数の資料を元にして、ウクライナ復興のニーズを多面的に検討した。主要セクターの成長可能性、課題、有望プロジェクト等を以下に示す。

成長可能性	課題	有望プロジェクト等
1. 農業・アグリビジネス		
<ul style="list-style-type: none"><li>・アグリビジネス部門は、従来ウクライナの主要経済部門の一つ。世界の食料安全保障にも重要な役割を果たす</li><li>・農業部門の回復は関連経済部門の発展に寄与する</li></ul> 【期待成長事業】 <ul style="list-style-type: none"><li>・果実・野菜や輸出型食品加工等、高付加価値化、グリーン成長への移行等</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・戦争による損害の回復、地雷の除去、ロジスティクスの改善</li><li>・土地改革、規制緩和の継続的实施</li><li>・植物検疫の確実な履行</li><li>・資金アクセスの改善</li><li>・事業体の競争力強化</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・バイオエネルギーの自給</li><li>・果実及び野菜生産</li><li>・輸出食品型工場：植物由来製品の加工促進・開発</li><li>・河川による農産物輸出</li><li>・農業食品部門のグリーン成長への移行の促進</li><li>・アグロフード・テック・クラスター</li></ul>
2. インフラ・建設		
<ul style="list-style-type: none"><li>・建設業界は輸送インフラ、エネルギー、産業建設プロジェクトへの投資を要因として高い成長率を記録。政府の運輸部門近代化戦略等による700億米ドル以上の投資計画、EUによる財政支援</li><li>・戦争により破壊されたインフラ等再建のため建設関連企業に膨大な投資機会</li><li>・最新技術、外資導入により長期的な成長の基礎を築くことが可能</li></ul> 【期待成長事業】 <ul style="list-style-type: none"><li>・EU-ウクライナ間の鉄道輸送能力拡張、航空貨物輸送拡大、ドナウ川による欧州輸送ネットワークへの統合等、スマート道路開発、観光開発、住宅建設・近代化、建設材料加工・生産等</li></ul>		<ul style="list-style-type: none"><li>・EU-ウクライナ間の鉄道輸送能力拡張</li><li>・キーウ-ワルシャワ高速鉄道建設</li><li>・Lviv国際空港新貨物ターミナル建設</li><li>・国際内陸水路網の開発・カボタージュ輸送サービスの開発</li><li>・Reni-Izmail間の鉄道建設</li><li>・スマート道路コンセプトの開発と実装</li><li>・国内コンテナターミナル・ネットワークの開発</li><li>・新規住宅建設・既存住宅近代化</li><li>・建物解体後の材料処理・再利用</li></ul>
3. IT・デジタル化		
<ul style="list-style-type: none"><li>・GDPに占める ICTの割合は4%超、ITサービスの輸出割合は、GDPの約2.7%</li><li>・IT企業の業績良好、戦時下でも収益増加</li><li>・行政サービスセンターのデジタル化が進展</li></ul> 【期待成長事業】 <ul style="list-style-type: none"><li>・主要な公共サービスの電子化、行政サービス・センター・ネットワークの拡張と近代化、アジアとヨーロッパのバックボーン・インターネット・トラフィックのデジタル・ハブ化等</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・戦争によるインフラ、ネットワークの破壊</li><li>・電子化を含めた行政サービス需要への対応</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・e-Entrepreneur</li><li>・eアーカイブ</li><li>・行政サービス・センターのネットワーク開発</li><li>・イノベーション開発基金(USF)によるスタートアップ支援の助成</li></ul>

## 1. ウクライナ復興のニーズ調査

# 中長期的な復興ニーズが示す主要セクターの成長可能性、課題等

成長可能性	課題	有望プロジェクト等
4. エネルギー		
<ul style="list-style-type: none"> <li>戦前、ウクライナは欧州最大の発電能力を有し、ガス生産国上位3か国の1つであり、欧州で最大の地下ガス貯蔵施設を有していた</li> <li>規制緩和・公開オークションによりガス生産に民間企業参入を期待</li> <li>ウクライナは欧州で非石炭発電が最も多い地域の1つ</li> <li>ウクライナはENTSO-Eネットワークと完全に同期している</li> <li>【期待成長事業】</li> <li>再生可能エネルギー生産、ガス田開発、石油精製能力拡大、廃棄物処理・再生利用等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ロシアによる損傷/占有、およびさらなる破壊または制御不能のリスク</li> <li>価格設定と資金調達状況の改善</li> <li>テクノロジーとリソースの制約</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー発電構築</li> <li>再生可能エネルギー機器の生産現地化</li> <li>バイオ燃料生産開発</li> <li>ガス送配電網近代化</li> <li>石油精製能力拡大及び石油パイプライン敷設</li> <li>廃棄物処理・再利用工場建設</li> <li>高速熱分解プラント建設</li> </ul>
5. 自動車及び関連産業		
<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車産業は、20社以上の世界企業と30以上の工場、6億米ドル以上の投資額、及び6万人のエンジニア、専門家及び労働者を擁する</li> <li>IT企業の存在により、研究開発の拠点となる可能性</li> <li>欧州最大のリチウム埋蔵量</li> <li>【成長期待事業】</li> <li>自動運転システム開発</li> <li>リチウムイオン電池生産等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(経済全般に係る制約)</li> <li>労働組合による現代の労働市場の変化とニーズに対する理解の欠如、戦争による障害者の増加</li> <li>不適切な法の支配と高い最低期待投資収益率（投資のためのハードルが高い）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動運転車及び革新的技術のための試験実験センター設置</li> <li>ギガファクトリーファクトリー(リチウムイオン電池生産工場)建設</li> </ul>
6. その他		
<ul style="list-style-type: none"> <li>研究開発部門 <ul style="list-style-type: none"> <li>国際企業からの投資により研究開発部門を設立し、IT部門をウクライナにオフショアリング</li> <li>協力・協力の場と起業家支援インフラを提供するR&amp;Dテックパークの設立</li> <li>ミラタリーテックとアグロテックに焦点を当てた革新的IT製品の開発</li> </ul> </li> <li>医療部門(医療システム改善) <ul style="list-style-type: none"> <li>遠隔医療を含む、心理的リハビリテーションプログラム</li> <li>e-Health(医療データの拡大、専門モジュールの作成、医薬品登録、ITインフラの強化)</li> </ul> </li> </ul>		

## 2. 国際機関、諸外国のウクライナ復興支援に関する動向調査

# 国際機関（世銀・IMF・EIB・EBRD等）の動向

■ 2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻以降、各国際機関によるウクライナに対する支援の動向の概要は次の通りである。

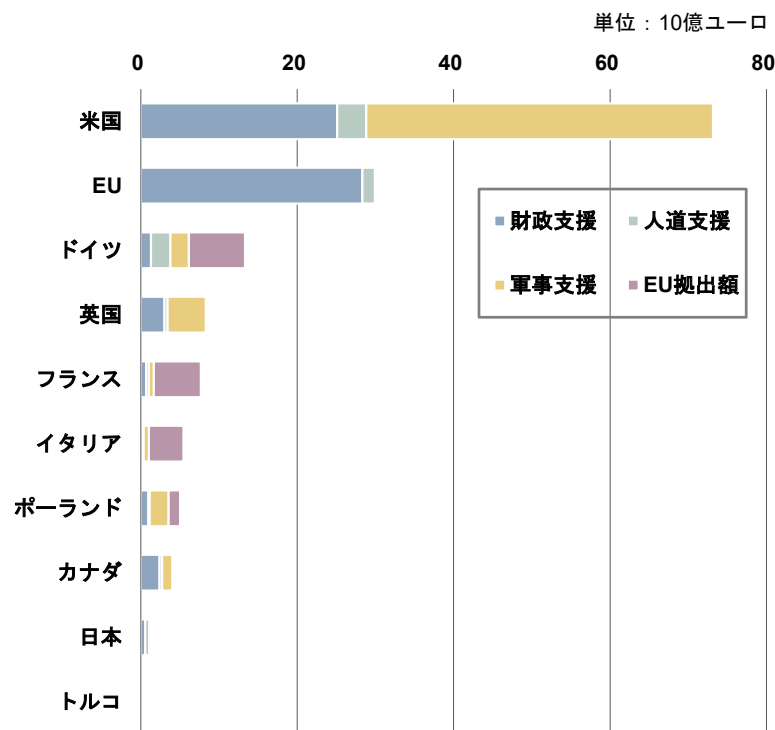
国際機関	支援概要
世界銀行 (世銀)	<ul style="list-style-type: none"><li>ロシアによる侵攻が始まった2022年2月以来、世界銀行(以下、「世銀」)は累計206億米ドル以上の緊急財政支援を動員。2023年2月24日までに180億米ドル以上を世銀プロジェクトや信託基金等を通じて支出している。この支援は1200万人以上のウクライナの人々に届いており、保健、教育分野、年金支払い、国内避難民への支払い、公務員の給与、脆弱な人々のための社会プログラムの提供を支援している。</li><li>世銀では、こういった緊急ニーズへの対応と同時に復旧・復興を同時に実行する必要があるとし、特に、保健、エネルギー、運輸セクターの復旧・復興支援のための「フレームワークプロジェクト」(Framework Projects)を導入。ウクライナ復旧・復興支援基金(URTF)を通じて、これら経済重点セクターへの支援を実施していく予定としている。</li></ul>
国際通貨基金 (IMF)	<ul style="list-style-type: none"><li>2022年3月上旬：14億米ドル緊急融資を実行。</li><li>2022年4月上旬：ドナー国がSDRなどIMFの金融インフラを活用し、ローンあるいはグラントによる財政支援の安全な受け皿として「管理口座」(Administered Account)を開設。2022年12月20日時点で、カナダ、ドイツ、ベルギー、オランダの4か国が拠出し、合計約28億米ドルとなっている(カナダ1496百万米ドル、ドイツ1055百万米ドル、ベルギー5百万米ドル、オランダ212百万米ドル)。</li><li>2022年10月：ウクライナが主要な穀物輸出不足から差し迫った国際収支ニーズに対処するため、新たに設置した「フードショックウィンドウ」から、13億米ドルの緊急融資の実行を承認。</li><li>2022年12月：ロシアによる侵攻後の経済安定維持とドナー国の資金拠出促進を目的とした「IMF理事会関与プログラム(PMB)」を4か月間実施することを承認。PMBを実施することが、本格的なIMF支援プログラムへの道に繋がるとされる。</li></ul>
欧州投資銀行 (EIB)	<ul style="list-style-type: none"><li>ロシア侵攻以来、次の通り、2つのウクライナ連帯緊急対応パッケージの他、人道支援を実施している。また、難民を受け入れている周辺国に対しても財政支援を実施している。2022年10月時点で、2つの緊急対応パッケージから17億ユーロが拠出されている。</li><li>①ウクライナ連帯緊急対応(第1部)(2022年3月支出) 6億6800万ユーロ</li><li>②ウクライナ連帯緊急対応(第2部)(2022年7月発表) 15億9000万ユーロ</li><li>③人道支援 360万ユーロ(無償)</li><li>④ウクライナ周辺国への支援 40億ユーロ</li></ul>
欧州復興開発銀行 (EBRD)	<ul style="list-style-type: none"><li>EBRDは、紛争で荒廃したウクライナ企業や経済再建を支援するため、2022-2023年に最大30億ユーロを拠出すると発表。2022-2023の主な支援領域は、①エネルギーの維持、②食料安全保障、③鉄道インフラの復旧、そして④製菓業界の支援など、「実態経済」に支援を行うと表明。そのうち、2022年には既に17億ユーロを投入した他、パートナー金融機関から2億ユーロを直接動員した。これはEBRD全業務の10%以上に相当する。EBRDは2022年にドナーから14億ユーロをウクライナ支援のために調達している。</li></ul>

## 2. 国際機関、諸外国のウクライナ復興支援に関する動向調査

### 諸外国（G7に加えてトルコ・ポーランド・EU）の動向

- ドイツのキール世界経済研究所の集計によると、2022年1月24日から2023年1月15日までの主要40国・地域・機関の支援表明額は約1385億ユーロに上る。支援総額のうち、財政支援(46%)と軍事支援(45%)の割合が大きく、人道支援は9%となっている。米国が最大のドナー国で約732億ユーロ、日本は約10億ユーロの支援表明を行っている。
- 諸外国の支援のうち、中長期的な復興支援に関するものは現時点で多くない。確認できたものでは、カナダの穀物貯蔵能力の強化支援、フランスの畑作物種子や復興資材の提供、ドイツの電力網改善や中小企業に対する信用融資、日本の復旧・復興に対する補正予算の計上、英国のグッド・ガバナンスとエネルギー自給への支援、米国によるウクライナ電力網のENTSO-E統合支援などが挙げられる。

#### G7、トルコ・ポーランド・EUの政府支援規模（支援表明ベース）



#### 各国の政府支援のうち、ウクライナの中長期的な復興に関するもの（一部抜粋）

国名	公表日	概要
カナダ	2022/6/28	カナダは、ウクライナにおける穀物貯蔵能力の強化のため、5200万加ドルを支援すると表明。
フランス	2022/6/17	畑作物の種子31トンの寄贈。ビート、ニンジン、キャベツ、カリフラワー、ニラ、キュウリ、ズッキーニ、トマト等、23475エーカーの農地や菜園に植えることで、最大26万トンの食料の収穫ができる量の種子が含まれる。
フランス	2022/9/28	フランスは2022年9月28日、1000トン以上の物資を積んだ人道支援船を派遣した。その中には、都市や市街地の復興を支援するための資材や医療機器も含まれる。
ドイツ	2022/11/21	ドイツ経済省の声明によると、ウクライナにおける電力網の改善に4000万ユーロを提供するとした。
ドイツ	2022/3/24	ドイツ政府は、ウクライナの中小企業に対し、総額1億5000万ユーロの信用融資を行う。
日本	2022/12/6	日本政府は、ウクライナ及び近隣諸国への人道支援とウクライナの復旧・復興に約5億米ドルの補正予算を計上することを決定。このうち、ウクライナに対する直接支援は4億9537万米ドルである。
英国	2022/2/1	ウクライナのグッド・ガバナンスとエネルギー自給を支援するための8800万英ポンドの拠出。
米国	2022/3/15	ウクライナの電力網を欧州電力系統運用者ネットワーク（ENTSO-E）に統合することを支援するため、3,000万米ドルを拠出。



## 2. 国際機関、諸外国のウクライナ復興支援に関する動向調査

### ウクライナ復興会議体の動向

- ウクライナ復興に向けた会議体は、2022年7月にスイス・ルガーノで開催された「第1回ウクライナの復興に関する国際会議」をキックオフとして、それに続くかたちで同年10月にドイツ、12月にフランスで開催されている。2023年6月に英国で開催される会議では、ウクライナ経済社会の安定化のための国際社会・民間セクターからの資金動員が議論の焦点となる予定である。

#### 各復興会議体の概要

会場・場所	時期	主な内容
第1回ウクライナの復興に関する国際会議(URC 2022) (スイス・ルガーノ)	2022/7/4-5	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 復興のための国際的なキックオフとなった会議</li><li>✓ 世銀、欧州投資銀行(EIB)、経済協力開発機構(OECD)の他、日本も含めG7各国、EU各国の40カ国以上の首脳が参加</li><li>✓ ウクライナ政府側は、復興には10年で7500億米ドル(約110兆円)が必要と提示</li><li>✓ 復興の指針となる原則「ルガーノ宣言」採択</li></ul>
ウクライナ復興・再建・近代化に関する国際専門家会議 (ドイツ・ベルリン)	2022/10/25	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ G7、EU各国、国際機関等の代表・専門家が出席</li><li>✓ 復興プロセスの長期化を見据え、国際社会が長期支援に関する枠組みの構築を目指す</li><li>✓ 協議内容はG7での議論及び2023年の復興会議(イギリス主催)に継承</li></ul>
ウクライナ市民の強靱性を支援するための国際会議 (パリ、フランス)	2022/12/13	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ G7、EU各国、スイス等50カ国及び24の国際機関等の代表及び専門家が出席</li><li>✓ 越冬を見据えた喫緊の人道支援に向けた議論が中心</li></ul>
第2回ウクライナの復興に関する国際会議(ロンドン)	2023/6/21-22	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ ルガーノ会議から続く年次会合の第2回目。ルガーノでの決定事項のフォローアップ</li><li>✓ 緊急援助とは別に、ウクライナ経済社会の安定化のための国際社会・民間セクターからの資金動員が議論の焦点になる予定</li></ul>

#### 「ルガーノ宣言」

- ✓ 早期復旧から長期的な復興に至るまでウクライナを全面的に支援すること約束し、EU加盟についても支援する
- ✓ ウクライナ政府による復興開発計画案を復興プロセスの主要な枠組みとする。復興開発計画は生きた文書であり、今後状況の変化に伴い精査していくことを認識する
- ✓ 復興に関しては、各国からの支援をもとにウクライナ主導で行う
- ✓ ウクライナ政府と各国、関係国際機関・組織との間で、復興計画の立案・実施のための効果的な調整プラットフォームの設置を支援
- ✓ 誠実さ、透明性、説明責任は国家復興開発計画の実施を成功させるためには不可欠。国際的なルール、基準及び認識に即した校正で透明性のある開発金融と借入慣行の重要性を強調
- ✓ デジタルトランスフォーメーション、グリーンエネルギーへの移行、国内及び国際的な革新的で地蔵可能な資金調達など、復興への革新的アプローチを歓迎
- ✓ 民間セクター、学術界、市民社会の他、自治体、病院等の主体がウクライナの対応する組織とパートナーシップを組むことを奨励
- ✓ ウクライナ復興プロセスへの国際社会からの強力なフォローアップと関与を確保するための協調的な取組を歓迎（G7議長国（ドイツ）によるハイレベル専門家会合の開催など）
- ✓ 次回ウクライナ復興会合をホストするという英国の申し出を歓迎

## 2. 国際機関、諸外国のウクライナ復興支援に関する動向調査

### 日本のNGO・民間企業の支援動向

- 調査では、国際機関、政府以外の支援動向の調査の一環として、日本のNGOと民間企業のウクライナに対するこれまでの支援動向についても取りまとめた（ここではウクライナから日本への避難民に対する支援は含まない）。
- 報告書本編では、NGOと民間企業の各々の個別の支援について表中で整理しているが、以下では支援動向の概要について記載している。

#### 日本のNGO等の非営利団体の支援動向

- NGO等の非営利団体による支援については、物品の供与（生活必需品、医療品）などの支援を行う団体が主流である。一方で、人を派遣又は現地スタッフを通じて直接現地で医療支援や越冬支援などを行う団体もあり、支援の形態は様々である。
- ジャパン・プラットフォーム（JPF）のように政府資金（35億円）と民間資金（5億円）を用いてNGOに支援資金を分配して支援する機関などもある。
- アドラ・ジャパンや福田会のように、ウクライナ又は周辺国と元々つながりの強い団体が、現地で積極的に支援を展開する例もある。

#### 日本の民間企業の支援動向

- 民間企業の支援活動は、募金の寄付による支援が最も一般的である。従来の企業が寄付を行うケースや、消費者や従業員から寄付を募るケースの他、近年はマッチングギフトとよばれる寄付方法や、ポイントによる寄付なども一般的である。
- 企業の主要な寄付先は、UNHCR、ユニセフ（日本ユニセフ協会、UNICEF）、赤十字（日本赤十字、赤十字国際委員会）等である。
- 本業を生かして、車いす補助装置（株式会社JINRIKI）、衣類・防寒具（株式会社ファーストリテイリング）、スマートフォン（ソニーグループ）、カップヌードルの提供（日清食品ホールディングス株式会社）などの支援を行う企業もある。
- 多くは国際機関やNGOに対する寄付である一方で、企業が自らウクライナ又は近隣諸国に訪問し、直接支援を行うケースも一部見られる。これらの企業が支援する動機は多様であり、専門知識や経験を活かして支援を行っている。

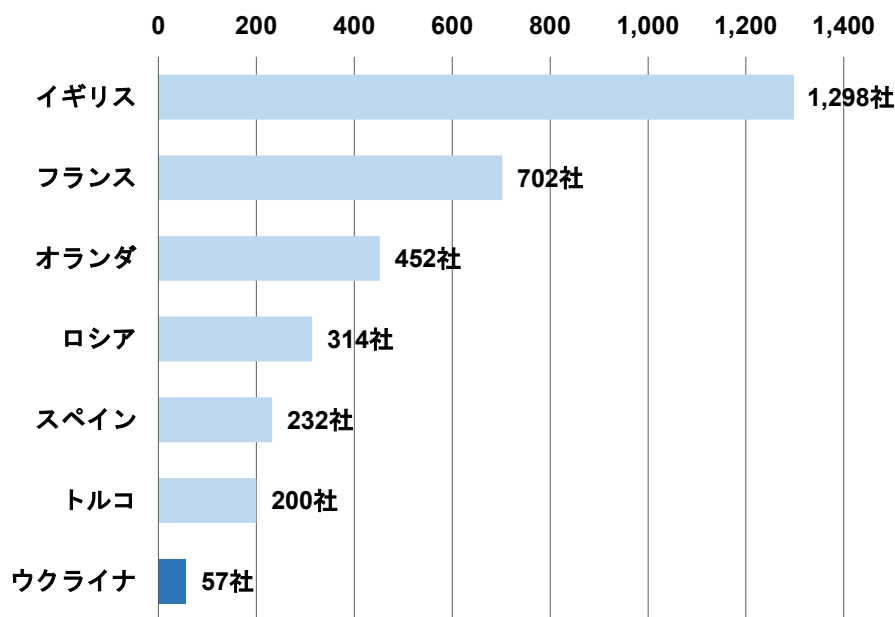


### 3. 日本企業の復興への参入可能性

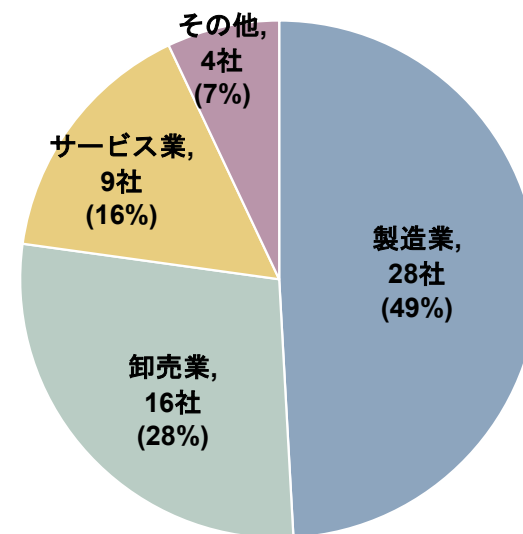
## 日本企業のウクライナへのこれまでの進出状況

- ロシアのウクライナ侵攻直前、2022年1月時点のウクライナ進出日本企業数は57社であった。欧州主要国と比較すると、ウクライナに進出する日本企業数は欧州で最も多いイギリス(1,298社)と比べると5%未満と少なく、トルコの約200社よりもさらに小規模となる。また、日本企業のウクライナへの進出形態は現地サービス・保守拠点や、営業・駐在拠点として進出するケースがほとんどを占める点が特徴である。
- 業種別では製造業が最も多く、28社で全体の49%を占めた。次いで、卸売業が16社(28%)、サービス業が9社(16%)と続き、これら3業種で進出企業の90%を占めている。進出中のサービス業は9社と少数なものの、IT産業が発達するウクライナの特徴を背景に、ソフトウェア開発企業ではオフショア開発拠点として進出するケースも見られるという。

欧州主要国との日本企業進出数の比較



業種別ウクライナ進出日本企業数



(注) 各国進出企業の調査年は次の通り。ウクライナ=2022年、イギリス=2019年、トルコ(概数)=2018年、フランス・オランダ・スペイン=2017年、ロシア=2016年

(出所) 株式会社帝国データバンク『日本企業の「ウクライナ進出」状況調査 ウクライナ進出の日本企業は57社 ～緊迫化するウクライナ情勢、駐在員退避・拠点閉鎖の動き高まる可能性～』(2022年1月27日) 及び欧州主要国進出企業実態調査より作成

### 3. 日本企業の復興への参入可能性

## 参入可能性を期待できる分野／参入にあたっての課題

- ヒアリング調査では、参入可能性を期待できる分野／課題について、様々な意見が寄せられた。復興ニーズが大きいと多くの組織が第一に挙げたのは建設分野であり、住宅をはじめとして膨大な復興ニーズが示唆された。一方、ウクライナでは中長期的にリスクが継続するものと見込まれており、民間企業・金融機関のみでファイナンスを実施するのは難しいとの切実の声が寄せられた。

#### 参入可能性がある分野についてヒアリングで得られた意見（一部抜粋）

分野	ヒアリングによる意見
エネルギー	・ 中長期的な復興支援としてはウクライナのグリーン化、エネルギー効率、持続可能な住宅、最新技術の導入、廃棄物管理、瓦礫の活用（大量のインフラや建物が破壊されたため）に焦点を当てるべきだ（ポーランド・業界団体）
農業	・ 農業はウクライナの伝統産業で今後も主要産業であることは間違いない。日本は付加価値の付くワインやハチミツ等に支援するのが良い（日・有識者）
ヘルスケア	・ 破壊された病院の立て直しや設備供与への支援を期待する。現地の医療インフラが整えば、我々としても現地で積極的に活動しやすくなる（日・製薬）
建設	・ 復興では建設部門のニーズがやはり大きい（多数組織）。具体的に、仮設住宅、住宅、病院、学校等の建設ニーズを見込む意見が多かった。
中小企業	・ ウクライナでは中小企業の経済活動が盛んだ。そのため、業種を問わず中小企業支援に取り組んではどうか（日・有識者）
鉄道	・ ウクライナの新幹線を広軌から欧州基準の標準軌（日本の新幹線も同様）に導入し直せば、EU加盟国と直接繋がりが、ロシアの侵入も防ぐことができる（日・有識者）
海上及び内陸水運	・ 造船分野を復興に絡めてはどうか。ミコライフは内港の造船の街で良いドックがあり、この港をもっと稼働させれば良い船ができる。日本の神戸市などは、経験を共有できるのではないかと（日・有識者）
航空	・ ポーランドは、強力な航空機バリューチェーン産業を有しており、ウクライナの航空機及びエンジン生産産業との関わりを強く望んでいる。航空機・エンジン・宇宙分野では、ポーランド、日本、ウクライナの企業間で強い協力体制が築ける可能性がある（ポーランド・支援機関）
IT・スタートアップ	・ ウクライナのIT技術者は多く、英語もできるので魅力的だ。将来的に、こうしたウクライナ人材を活用するという意味で投資をしたい（日・IT）
鉄鋼業	・ 鉄鋼業はウクライナにとって最大の鉱工業であり、この分野は日本が強い（トルコ・支援機関）
その他	・ ウクライナには政策金融機関は無いため、専門分野に特化した政策金融部門（中小企業金融、貿易金融、住宅金融）を作って戦後復興を始めてはどうか（日・有識者）

#### 参入にあたっての課題についてヒアリングで得られた意見（一部抜粋）

分野	ヒアリングによる意見
ファイナンス／保険	・ 日本政府にはファイナンス面での支援を期待する。当社単独で実施が難しい取り組み、例えばウクライナで実証実験を実施するという事になれば、そこで支援を頂けたら有難い（日・IT） ・ ウクライナはカントリーレーティングが非常に悪く、民間企業として取れるリスクイクの範囲を超えている（日・金融機関） ・ ウクライナのリスクを直接取れないのは商社も銀行も同様（日・支援機関） ・ ウクライナ進出を希望する企業にとって主なリスクはビジネスや投資の安全性だ。そのため保険商品が重要な要素となっている（ポーランド・業界団体）
安全面	・ ウクライナ市場へのビジネス展開は企業にとってプレッシャーである。なぜなら、不安定な情勢が数年は続く見込みだからだ（ポーランド・業界団体） ・ 対ウクライナ支援の課題としては、現在進行中の戦争の情勢とその終結の予測が難しいことだ（ポーランド・政府機関） ・ 現在のウクライナは危険な状況が続いており、大きな復興プロジェクトの組成は考えにくい（ポーランド・支援機関）
物流	・ 国境間の物流にはボトルネックがある（ポーランド・政府機関） ・ 対ウクライナビジネスではロジスティクスが課題だ。ウクライナに物を運ぶには電車とトラックの間で何度も積み替える必要がある（ポーランド・業界団体）
不正・汚職等	・ ウクライナでは会社を起業しても許可を持つ役人が企業が搾取しがちだ。ウクライナには優秀な人やモチベーションが高い人が多いため、モニタリングや、あるいは彼らが困った時に手を差し伸べられる仕組みが重要だ（日・有識者） ・ ウクライナ市場に癒着や腐敗があるのは事実だ。以前、同国で当社の売上上位製品が現地の対抗品メーカーから妨害を受けて、認可を外されそうになった経験がある（日・製薬） ・ ウクライナには高い汚職リスクがある（特にエネルギー部門）（国際機関）
ウクライナの社会・経済への戦争の影響	・ IT分野もウクライナで伸びているが、兵役に国民が動員されて成長が妨げられるリスクがある（ポーランド・支援機関） ・ ウクライナ経済の課題として、戦争による人口動態への長期的な影響が避けられないことだろう（特に若い男性の損失）（ポーランド・援助機関）
その他	・ 政府機関による支払遅延、盗難による機材搬入の遅れが生じている（国際機関）

### 3. 日本企業の復興への参入可能性

## 日本企業が復興への参入で活用すべき機会

- 日本企業が地理的に遠いウクライナ市場に参入し、事業の成功を目指すには、復興支援に係る国際的な枠組みやプラットフォームを適切に活用することや、ウクライナ市場の豊富な知見・ネットワークを持つ周辺国企業と連携を取りながら参入を進めることが効果的である。そこで、日本企業が復興への参入で活用すべき機会として、例えば次のようなものが挙げられる。

### **国際機関等が主導する多国間枠組みへの参画**

復興段階では膨大な資金需要が見込まれるため、国際機関等が支援の枠組みを設立し、それに付随した大型プロジェクトの組成が見込まれる。対ウクライナ支援にあたっては、世界銀行グループ(WBG)や国際復興開発銀行(IBRD)によるドナー資金の動員の他、国際金融公社(IFC)や多数国間投資保証機関(MIGA)による民間資金の動員も不可欠とされる。民間企業は、こうした国際金融機関(IFIs)の動向をフォローしていくことで、大きな復興需要への具体的な関与の可能性が生じる。

### **ウクライナ政府のオンライン調達システムProZorro**

ウクライナ政府のオンライン調達システムProZorroは現在、小規模なプロジェクトでしか利用できないが、世界銀行はこのProZorroを通じて、今後全ての復興プロジェクトの国際入札を実施する意向という。また、世界銀行は欧州復興開発銀行(EBRD)や欧州投資銀行(EIB)など、他の国際機関にもProZorroによる国際調達の利用を呼びかけている。戦争終結次第、最初のパイロット・プロジェクトが始まり、その際には官民の両方にProZorroを利用した調達のトレーニングプランが提供される予定という。日本企業としてProZorroを利用した調達プロセスは、早期から習熟すべきである。

### **ポーランド・ビジネスハーバー(Poland Business Harbor)プログラム**

ポーランド投資・貿易庁では2020年9月から、旧ソビエト諸国の高度人材を有する企業のポーランド移転を支援する「ポーランド・ビジネスハーバープログラム」を実施している。通常、企業がポーランドのビザを入手するには1年を要するが、同プログラムでは1か月以内にビザを入手できる。利用企業の多くはIT関連企業だが、それ以外の業種も対象となる。現在、同プログラムは全ての国が利用可能なため、複数の日本企業もポーランド移転に同プログラムを利用してきた実績がある。ポーランド投資・貿易庁へのヒアリングでは、日本企業がウクライナ復興へ参入するにあたって、ウクライナとポーランドの両国で事業を展開することで、事業のリスクや課題を軽減することができるため、同プログラムを利用してはどうかという意見が寄せられた。

### **ウクライナ周辺国の企業、業界団体、支援機関との連携**

ウクライナ復興への参入を念頭に置く日本企業にとって、ウクライナ市場の豊富な知見やネットワークを持つポーランドやトルコの企業、業界団体、支援機関との連携は有益になりうる。例えば、ポーランド・ウクライナ商工会議所(PUCC)は長年両国間のビジネス促進を支援しており、ロシア侵攻後の現在も積極的にビジネスフォーラム等を開催している。同商工会議所へのヒアリングでも、日本側が連携を希望すればぜひ連絡してほしいと述べており、こうした業界団体との連携を梃子に効果的な参入が期待できる。

また、同じく周辺国のトルコ企業は、今までウクライナで様々なインフラ事業や建設事業に携わってきた実績を持ち、日本企業の連携先として有望と考えられる。また、折しも2023年2月にトルコで大地震が発生したが、我が国が提供する震災復興のための機材やノウハウがトルコ政府・企業を通じて、ウクライナの戦災復興と強靱な都市・インフラ構築に活用されることも想定し得る。業界団体では、トルコ・コンサルティング・エンジニア建築家連合(TMMMB)やトルコ・ウクライナビジネスマン協会(TUID)が日本企業との連携に意欲を示しており、業種や案件に応じて、各々に働きかけることが効果的と考えられる。

#### 4. 政策提言

## 今後日本として実施すべきウクライナ復興支援の方向性

### 【ウクライナの貿易金融機関及び投資促進機関のキャパシティ・ビルディング】

戦争終結後、ウクライナの復興フェーズを考えた時、まずは貿易の再開・活発化が望まれる。また、戦争終結後、国外企業がウクライナ国内での事業を一定程度行えるようになった後には、対内投資の本格的な拡大も期待される。そこで、GtoG連携を通じて、ウクライナの貿易金融機関及び投資促進機関のキャパシティ・ビルディングに寄与することで、ウクライナ経済の回復を加速化させ、ひいては将来の進出日本企業の利益にも裨益できることが期待される。

### 【支援実施における国際機関との協調】

世界銀行が報告するように、ウクライナは戦争からの復興・回復に膨大な資金を要することが見込まれ、同国に対する無償資金や譲許性の高い有償資金の提供は不可欠である。他方、ウクライナとロシアとの間で恒久的な和平を期待できない現下の情勢の中、我が国が二国間支援のプロセスを開始するには時間を要すると予想される。そこで、国際機関を通じた無償・有償資金の提供が求められる。世界銀行を通じて経済・社会セクターへの資金提供を行うとともに、特に民間部門に対しては、IFC、EIB、EBRDを通じて、我が国企業にとっても有望な案件に協調融資を行うことが望ましいと考えられる。

### 【民間企業との連携による技術支援の提供】

対ウクライナ支援において、情勢が一定程度安定すれば、経済社会インフラへの円借款事業が開始されると予想されるが、併せて技術支援の提供が重要である。特に、ウクライナ復興計画の中でインフラやIT、エネルギー部門においてPPP事業や民間企業の参入が想定されていることから、政府部門に留まらず、民間部門も対象として技術支援を行うことが有効と考えられる。この点では、欧州企業との競合も予想されるため、欧州に拠点を持つ本邦企業とも密接な連携のうえ、適宜リモート手法も取り入れつつ、本邦及び欧州等における第三国での研修を積極的に実施すべきと考えられる。

### 【現地ビジネス展開でのファイナンス面における信用補完】

企業の海外展開をファイナンス面から支援する民間金融機関によれば、ウクライナのカントリーレーティングは非常に悪く、民間企業として取れるリスクテイクの範囲を超えているという。同様の意見は、金融機関に限らず、他の企業や組織から寄せられており、戦争終結後に公的機関がどれだけ信用補完をできるかが、日本企業参入の鍵と思われる。大規模な復興プロジェクトを支援する国際機関へのファイナンスも含め、公的資金の効果的な投入が期待される。

### 【第三国の政府・企業との連携の促進】

ウクライナにおけるビジネスに関して、当地での過去の豊富な実績やネットワークを有する日本企業は少ない。それらを補完するために、第三国の政府・支援機関・企業との連携は有効となりうる。ジェトロを中心にそれらの情報の取得・マッチング機会の創出を推進すべきではないか。もしくは、周辺国であるポーランドやトルコの業界団体・支援機関等は日本企業との連携に前向きな場合もあることから、密に意見交換、情報交換を行い、個社ごとにそうした機会を創出することも可能と考えられる。

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社  
[www.murc.jp/](http://www.murc.jp/)